

# 知っておきたい キーワード

KEY WORD

## 生成AI

最近、テレビやネットニュースなどのメディアで生成AIが注目されています。生成AIとは、機械学習（データから機械が自動で学習し、データの背景にあるルールやパターンを発見する方法）によってテキスト、プログラムコード、画像、音声などの新しいデータを生成できるAIのことを指します。PwCコンサルティング(株)が2023年3月に、日本の国内の企業や組織に属する従業員約1,000名に実施した調査によると、生成AIを知っていると答えた割合は46%となりました。なかでも、知っているサービスの60%が米オープンAIが提供するChatGPTとなるなど、ChatGPTの知名度の広がりとともに生成AIへの認知度も高まっています。

生成AIが注目を浴びている背景として、新しい領域への機能拡大と汎用性の向上が挙げられます。従来AIとして利用されてきた認識AIは画像や音声などの入力情報に合うデータを蓄積されたデータから推論することが主な機能でした。一方、生成AIは、①利用者の指示に対して蓄積されたデータから入力情報に合った文章や画像などを作り出す新しい機能が搭載されたこと(図表1)、②誰でも気軽に利用できるようになったこと、が短期間で大きく注目を集めた要因とみられます。

また、生成AIは業務での活用も期待されており、具体的には、議事録などの資料作成、文章の添削や校正に利用したいとする声が多くあります。前述のアンケート調査では、生成AIを認知していると答えた人のうち、53%が業務に利用したいと

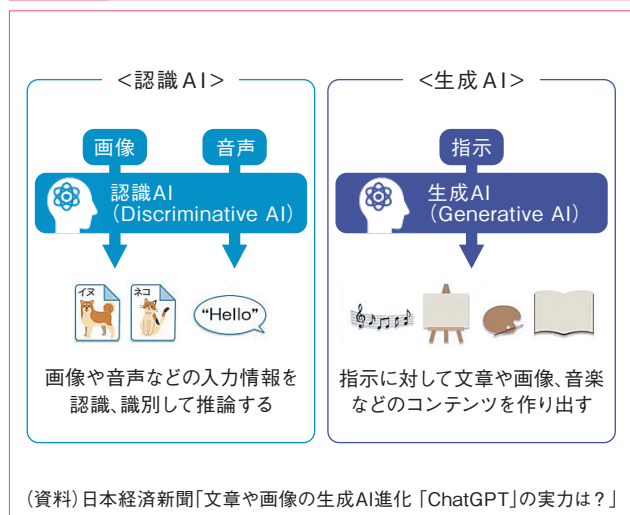
回答しています。このような流れを受けて、実際に官公庁や企業でも業務への活用の動きが広まりつつあります。東京都では全ての部署で生成AIを導入する予定であるほか、神戸市では現行の情報通信技術の活用に関する条例に生成AIに関するルールを追記した条例を制定し、試験的に運用しています。民間企業でも、三菱UFJ銀行が稟議書などの作成に生成AIを利用する方針を示すなど、業務での活用に向けた動きが急速に進んでいます(図表2)。

もともと、生成AIの利用においては、利用指針の策定などリスク管理を行うことが重要となります。内閣府のAI戦略会議では、AIを利用する際のリスクとしてプライバシーの侵害や犯罪への使用などが挙げられており、AIへの入力情報から個人情報や機密情報が流出することや、悪用を企てる者がAIを利用して事実と異なる画像や誤情報を作成し発信することなどが問題視されています。また、教育面においても学生が生成AIにレポートを作成させることにより、考える力が後退する可能性なども懸念されています。

今後、生成AIの利用に関しては、リスク管理という規制の視点に加え、新たなビジネスチャンスを創出するための規制緩和を行うという視点も非常に重要です。そのためには、適切なガイドラインの整備などを通じて、生成AIの利用可能性を模索していくことが重要です。

三十三総研 調査部 研究員 古橋 健司

図表1 認識AIと生成AIの違い



図表2 生成AIの活用事例

地域、企業	取組内容、方針
東京都	2023年8月から生成AIを全ての部局に導入予定。有効性の検証やガイドラインを策定したうえで導入する方針。
神戸市(兵庫県)	全国で初めて生成AIに関する条例が2023年5月に制定。6月から試験的に導入し、検証していく方針。
伊賀市(三重県)	伊賀市とIT企業FIXER(東京都)がChatGPTの活用に関する連携協定を締結。ChatGPTの活用について実証実験を開始。
日立製作所	生成AIの社内外での活用を推進する「ジェネレーティブAIセンター」を新設。文章の作成などで生成AIの利用を推進。
三菱UFJ銀行	2023年夏頃から稟議書などの作成にChatGPTを利用する方針。年内には社内情報を取り込んだ独自AIを開発する計画。

(資料)日本経済新聞など各種資料を基に三十三総研作成